

地域に豊かさをもたらす関係人口機能を併せ持った移住者の獲得に向けて

～人口増ではなく質を重視した地域の生活水準の維持と発展を目指して～

一般財団法人地域活性化センター 具志堅 絵美理

(派遣元：沖縄県南城市)



1. はじめに

日本の人口は年々減少傾向にあり、2050年には東京都以外の地域の人口はさらに減少するとされている。全国の自治体でも移住者の取り合いが激化しており、18歳までの医療費無償化といった少子化対策に力を入れる等、様々な人口減少対策が盛んに取り組まれている。

コロナ禍における急速なデジタル化をきっかけに、リモートワークが普及したことによって、働き方だけではなく暮らし方や価値観も変わり、コロナ禍以前よりは移住へのハードルが下がったことで、人口の奪い合いもさらなる拍車がかかった。

人口減少という課題の解決を考える際、多くの場合「住民を増やすためには」という数の考え方に陥りがちではないだろうか。住民率増のためにとにかく住んでもらえるような政策を打っている自治体は数多くあるが、果たしてそれが最良の策なのだろうか。仮に人口減少率がそこまで改善しなかったとしても、地域に豊かさをもたらす質の高い移住者が移住することによって、地域の生活水準の維持もしくは発展を期待出来るのではないかと考え、本稿では地域に豊かさをもたらす関係人口機能を併せ持った移住者がもたらす地域活性化の可能性について考えていきたい。

2. 沖縄県南城市の現況

(1) 市の概要

南城市は、沖縄県本島南部の東に位置し、人口 46,422 人（令和 5 年 11 月末時点）、面積は 49.94k m² であり、平成 18 年に佐敷町、知念村、玉城村、大里村の 1 町 3 村の合併によって誕生した。琉球開闢神話の地として知られており、かつてアジアで大交易を繰り広げていた琉球王国の歴代王もこの地を訪れ、祈りをささげていたことから、沖縄の聖地として位置づけられている。また、ハートの地形をしていることから「ハートのまち」として人気を集めている。



図 1 南城市地図

(出典：らしいね南城市)

(2) 市の観光産業

本市には世界遺産である斎場御嶽や神の島久高島等、観光資源が多数存在しており、那覇空港から 30 分圏内という点から、県内有数の観光スポットとして人気を博している。コロナ禍以前は、主要観光地だけで年間約 58 万人もの観光客が訪れ、オーバーツーリズムも問題となった。

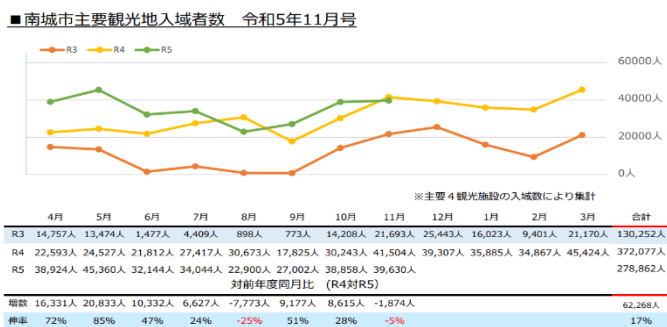


図 2 南城市主要観光地入域者数

(出典：南城市 HP)

(3) 市の人口動態

全国の自治体で人口減少が課題となっている中、本市においては年々増加傾向にある。合併以前より佐敷地域と大里地域が那覇広域都市計画区域に組み込まれていたため、約 96%が市街化調整区域となっており、開発に厳しい制限がかけられていた。本市の主体的な土地利用を目指すために、那覇広域都市計画を離脱し、2010 年 8

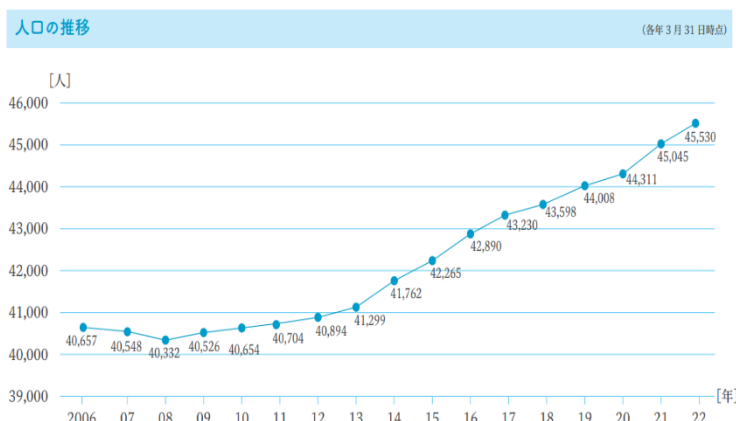


図 3 南城市の人口推移 (出典：2023 年度南城市市勢要覧)

月から開発と保全を両立させるまちづくりがスタートした。その結果、佐敷地域・大里地域で戸建てや集合住宅等の宅地開発が進展し、商業施設も増えたことが人口増加の要因となっている。

(4) 市の地域課題

市全体としては人口増加傾向にある一方、知念地域だけは人口が減少し続けており、令和 4 年には過疎地域指定を受けることとなった。知念地域の人口減少の要因としては、立地の不便さが考えられる。沖縄県は公共交通機関があまり発展しておらず、一人一台車を所有する車社会である。那覇市から最も近い大里地域が車で約 20 分かかるところ、知念地域は約 35 分かかってしまう。市民の就業者の約半数は市外に出て働いており、通勤しにくい知念地域は住む場所としては選ばれない。また、人口の流出に伴い商業施設等も撤退していき、暮らしにくさから更なる人口流出が

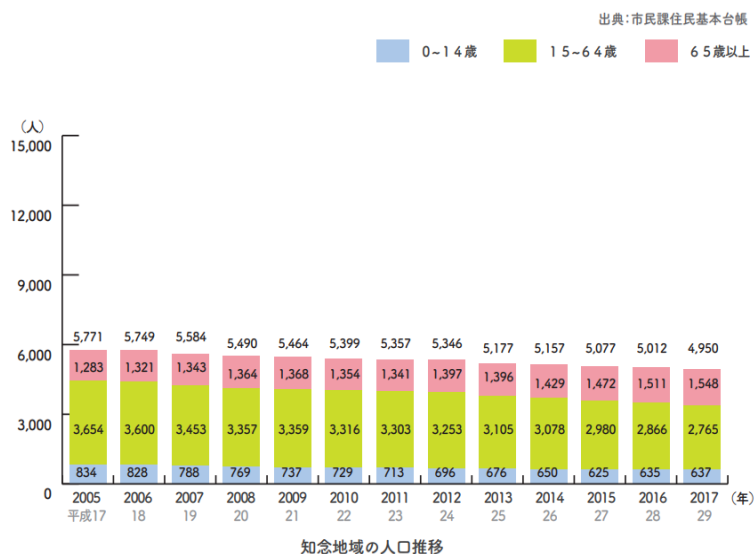


図 4 知念地域の人口推移 (出典：第 2 次南城市総合計画)

生まれるという悪循環が続いている。

3. 移住定住者を増やすための全国的な施策

序論で述べたように、コロナ禍によって加速したデジタル化をきっかけに地方移住への関心が高まったタイミングで、様々な移住の在り方が注目を集めた。移住には、地域に居住・移住する「定住人口」や仕事や観光等で一時的に地域を訪れる「交流人口」、二拠点居住や地域外に拠点をもちながらもその地域の担い手として活躍し、地域住民との交流によってイノベーションや新たな価値を生み出す「関係人口」等がある。

これまでの移住の在り方としては、観光をきっかけにして移住、または観光だけではまだ良さが分からないという場合にはお試し移住をしてから移住という方法が一般的であった。人口増加のためとにかく住んでもらうというこの方法は、実際には住んでもらえさせず、仮に住んだとしても長続きせずに帰ってしまう等多くの課題を抱えており、なかなか実績が上がらない状態にあった。

近年全国的な流行として、交流人口を入口とし、関係人口から移住へつなげるという方法が推進されている。まずは関係人口として地域と多様に関わってもらい、いずれ移住をしてもらうことを目指しているが、「関わる」と「住む」ことは求めているサービスが根本的に異なっており、移住に結びつくことは極めて難しい。

そこで、異なるアプローチの方法として、知念地域の事例に着目したい。知念地域では、観光をきっかけに移住してきた方が、ただの移住者としてではなく、関係人口の役割も果たしており、知念地域に豊かさをもたらしている。このような移住の在り方は極めて珍しく、どのようにしてこのプロセスに至ったのか次章で詳しく考えてみる。

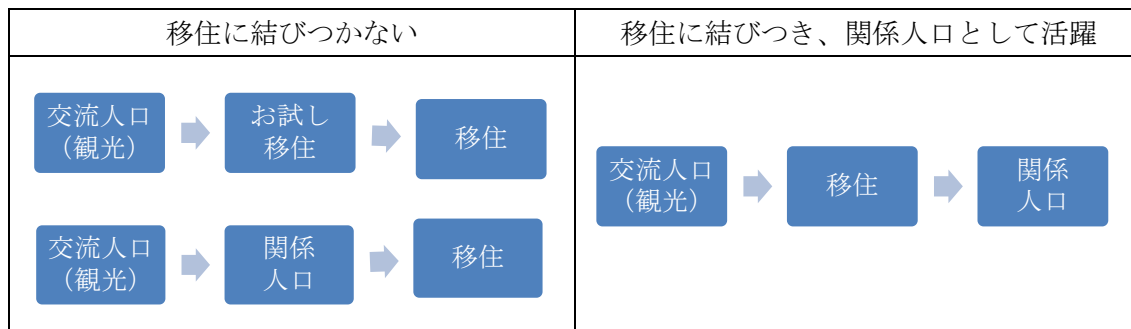


図5 これまで理想としていた移住プロセス（左）と新たな移住プロセス（右）
（筆者作成）

4. 本市の移住推進政策の取り組み状況及び移住者の状況

(1) 本市の移住推進政策の取り組み状況

本市では、住まいの支援として、世代間で助け合いながら子育てを行う三世帯同近居世帯への支援を通じ、地域コミュニティの活性化や家族のきずなの強化と定住促進を図ることを目的とした南城市三世帯同近居支援補助制度を実施している。また、仕事の支援としては、農林水産業への就業支援や担い手育成支援等を実施しており、これまで多くの移住者が本市の移住推進制度を活用して移住してきている。

今年度からの取り組みとして、知念地域の過疎化を早急に解決するため、「南城市知念地域移住定住支援補助金」と題し、家の新築や改築、購入の補助等を実施している。しかし、上記の移住推進制度とは異なって、住む地域が知念地域と定められている本補助金は申込者すらいらない状況が続いており、実際に移住まで結びついていないという現状にある。

(2) 移住者の状況とヒアリング調査

知念地域への移住希望者がなかなか集まらない中、実際に知念地域に移住してきた方2名へヒアリング調査を実施した結果、これまで都市で忙しく働く日々を過ごしており、「都会ではない暖かく落ち着いた場所に住んでみたい」という思いから移住を決意していることが分かった。数ある移住先の中から本市を選んだ理由として、「何度か旅行で訪れており、地元の人との交流やふれあいを通じて不思議と記憶に残っていた」と皆口をそろえて答えていた。知念地域への移住後は、自然が豊かで過ごしやすい温暖な気候に加え、地元の人たちが温かく、ストレスを感じない生活にとても満足している様子であった。ヒアリングをもとに、それぞれをタイプ別に分類して属性を考察してみる。

① 自営業、子自立タイプ

お子さんの進学をきっかけに、観光で何度か本市を訪れて移住を決めた移住者の方は、地域の人たちとの交流を通じて、「近く買い物が出来る場所がない」という声をよく聞いていた。前章で述べた通り、知念地域は人口の流出に伴う商業施設の撤退により、買い物をしようとなると車で15分ほどかけて隣の地域に行かないといけないという状況が長年続いていた。県外の方でもすぐに温かく受け入れる地域性に心をひかれ、「地域のために何かしたい」という思いから共同売店を立ち上げた。この売店は地元住民の日々の暮らしに必要な日用品を売る場としてだけではなく、テーブルやベンチを設置することで、自然と地元住民が集まる場所となり、交流の場所としての役割も果たしている。また、観光地である久高島へ渡るフェリー乗り場の近くということもあって、多くの観光客が共同売店を訪れており、地元住民と観光客との交流を通して「また来たい」と思ってもらえるきっかけづくりの場としての役割も果たしている。

② 定年退職後、夫婦タイプ

南城市観光協会が主催する「南城市憩いのオープンガーデン」に参加するために観光で何度も本市を訪れていた移住者の方は、オープンガーデンの出展者との交流を通じて移住を決めたという。もともとご夫婦でガーデニングが趣味ということもあるが、何度も参加しているうちに「ガーデンを観る楽しみよりも、出展者の方と会ってお互いの育てている草花を交換し合うことが楽しみになっていた」とのことだ。移住後は自らが出展者となり、参加者側からイベント運営側として知念地域を盛り上げる役割を果たしている。オープンガーデンへの出展者が減少傾向にあるという課題が発生した際には、自らガーデニングの講師となってガーデニング仲間の庭の指導を行い、出展を促す活動を続けた結果、知念地域の出展者は年々増加している。「このイベントは観光客の方も多いため、今度は私たちが移住のきっかけになれるように頑張っている」と笑顔で話しており、積極的に交流を図っている様子であった。

ここで興味深いのは、地域の中だけでは解決出来なかった課題を移住者自らの手で解決したということだ。本市の移住推進政策の取り組み状況からも見て分かる通り、これまでは知念地域の人口をとにかく増やすことにしか目を向けていなかった。しかし、今回のヒアリングによって、数は少なくとも地域に豊かさをもたらす質の高い移住者が移住してきたおかげで地域課題を解決出来たことが分かった。今後は、このような移住者を増やしていき、知念地域の生活水準を維持していくことで、これ以上の人口の流出を防ぐという方法に目を向けていく必要があるのではないだろうか。

では、どうすればこのような移住者を獲得できるのだろうか。今回着目したい点は、2人に共通している「観光で訪れた後に移住している」という点だ。観光と言ってもただの観光ではなく、地元住民との交流やふれあいを通じて移住を決めたということがポイントである。日本全国の自治体で様々な移住支援制度が実施されている現代では、多くのライバルたちの中から移住先として見つけてもらうことは極めて難しい。それよりも観光で訪れる機会を活かして、移住の候補地になる方が可能性は高いのではないだろうか。

2017年に沖縄振興開発金融公庫が実施した沖縄への移住意向に関する調査報告を見てみる。この調査は、三大都市圏及び福岡県在住の20歳から69歳の男女1,000人を対象に行われたものである。沖縄へ移住をしたいと考える理由を見ると、「スローライフ・自分らしい生き方をしたいから」の割合が最も高く、次いで「自然環境が豊富な中で生活したいから」となっており、移住調査で常に上位を占める回答が並んだ。ここで着目したいのは、三番目に回答の多かった「旅行もしくは一時期住んでいて、気に入った場所だから」という点だ。沖縄県以外の都道府県への移住意向者が11.4%に対して、沖縄県への移住意向者は30.6%ととても高いことが分かる。これは観光地として常に人気のある沖縄県ならではの強みと言え、この機会を逃す手はない。

以上の結果から、本市が目指すべき移住推進の取り組みは、観光で本市を訪れた観光客と地元住民が交流する機会を創造することだということが分かった。

図表 1-7 移住したいと考える理由(複数回答)

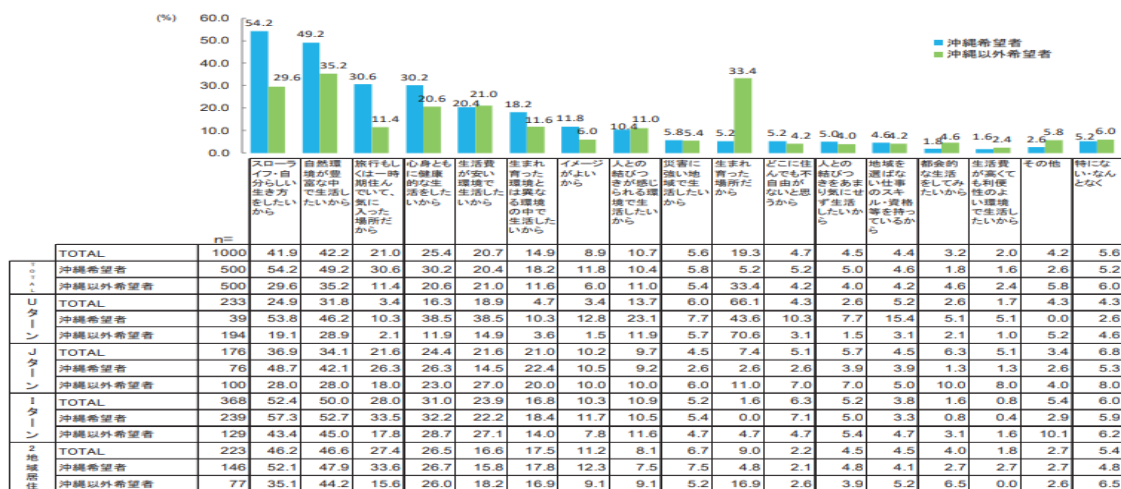


図 6 沖縄への移住意向に関する調査報告 移住したいと考える理由

(出典：沖縄振興開発金融公庫)

5. 移住推進のために必要な提案

(1) 交流型観光プログラム「民泊」の活用

民泊とは、その地域ならではの伝統的な文化や農作業等の生活体験、地域の人々との交流を通じて、地域住民が暮らす民家でありのままの田舎暮らしを堪能できる交流型のプログラムである。自然や田舎の暮らしを実際に体験することで、コミュニケーション力と心の豊かさを育むことができることから、コロナ禍以前は修学旅行の受入先として人気を集めていた。

これまでは、修学旅行生等といった教育旅行のみを対象に実施していた本プログラムであるが、前述の調査結果から、今後は対象を観光客まで広げることで新たな顧客の獲得が期待できる。また、参加する観光客の方にとっても、お客様としてではなく家族の一員として家庭に入ること、地域のありのままの生活を感じてもらうことができ、移住のイメージがしやすくなるという効果も期待できる。

以上のことから、既にあるノウハウを活かし、観光客をターゲットとした民泊の実施を提案する。



図 7 民泊での修学旅行生受入の様子（出典：広報なんじょう 2010 年 6 月号）

(2) ウミンチュとれとれ朝市即席お料理教室の実施

ウミンチュとれとれ朝市とは、毎月第 3 日曜日に海野漁港で知念漁業協同組合が開催している一般参加型セリ市である。新鮮な魚が市場価格より安く手に入るだけでなく、マグロの解体ショー等もあり、市外や観光客も多く来場する本市でも人気のイベントとなっている。観光客の多くはセリの様子や試食に満足している一方、競り落としとしても持ち帰ることが出来ないという理由から、セリ体験には参加出来ないことをとても残念がっていた。せっかくの購入機会を逃さないためにも、ウミンチュトレトレ朝一即席お料理教室の実施を提案する。ウミンチュやウミンチュの奥さんしか知らない調理方法を知ることができるという貴重な交流体験を提供する。



図 8 ウミンチュとれとれ朝市の様子
(出典:南城市ホームページ)



図 9 人気のマグロ解体ショーの様子
(出典:南城市ホームページ)

6. 移住者定住のために必要な取り組み

移住者の中には、せっかく移住して来たにもかかわらず、理想と現実のギャップ、住環境や人間関係になじめない等といった理由から、元の場所に帰ってしまうという方が多数存在している。どんなに貴重な人材を獲得出来たとしても、定住してもらえなければ意味がない。そこで、移住者の方が住み続け、活躍できるように必要な取り組みについて、ヒアリング調査をもとに整理する。

(1) 空き家の活用

自営業、子自立タイプの移住者の方は、「自営業を始めたいと思っけていても、場所がないことが多い」とのことであった。国土交通省によると、全国的に問題となっている空き家は、この30年間で2倍以上に増加しているという。知念地域においても、空き家が多数存在しているが、活用にはまだ至っていない。移住して自営業を始めたいというニーズに応えるためには、空き家バンクの設立が早急に必要となってくる。

(2) 生涯現役で活躍できる場

定年退職後、夫婦タイプの移住者の方は、「現在は趣味のガーデニングだけをしているが、今後は他のことにもチャレンジしてみたい」とのことであった。令和5年度から、定年退職の年齢が65歳まで引き上げられることから分かるように、現代の高齢者はまだまだ元気に活躍することができる。このような需要に応えるためには、生涯現役で活躍できる場所を用意し、生きがいをサポートしていく仕組みづくりが必要である。

本市では、斎場御嶽や史跡のガイド案内を希望する観光客の増加に伴い、市の文化財を案内するガイド養成講座を実施している。これは、県内在住で18歳以上の方であれば誰でも受講することができ、最後のテストに合格すれば実際にガイドとして活動することができる仕組みとなっている。このように、今後は定年退職後も輝き続けることができる場を確保する必要がある。

7. 終わりに

今や全国の自治体が人口減少という課題を抱えており、様々な移住・定住施策を展開しながら、少ないパイを奪い合い、人口を増やそうと日々奮闘している。急速に進み続ける人口減少に早急に対応すべく、多くの自治体で数を重視した政策が進められる中、本当にこれが最善の方法なのかという疑問を持ち本稿を執筆するに至った。たとえ人口減少率が

大きく改善しなかったとしても、地域に豊かさをもたらす質の高い移住者が移住することによって、地域の生活水準の維持もしくは発展を期待出来るという仮説の元、知念地域を事例に考察を行い、質の重要性について証明することが出来た。また、この考察を通じて、関係人口としても活躍している移住者を分析すると、地元住民との交流を通じた観光体験によって移住を決意したことが分かった。地域に豊かさをもたらす移住者を継続して獲得していくためには、観光で本市を訪れた観光客と地元住民が交流する機会を提供する必要があり、既にある観光プログラムに組み込むことですぐの実現できる提案となっていることから、早急に実施していきたいと考える。

また、これまでは関係人口と定住人口は別物として考えられてきたが、今回の調査によって投打の二刀流は不可能と言われた大谷選手のように、関係人口機能を併せ持った移住者は実在し、かつ地域に豊かさをもたらす存在として活躍していることが分かった。新たな移住者の獲得はもちろん必要だが、現在活躍している移住者に定住してもらうことは更に重要である。今後は、二刀流を成し遂げている移住者に対して、これからも住み続けてもらうための受け入れ環境の整備等に注力することが必要だ。ロサンゼルス・エンゼルスは大谷選手を残留させることは出来なかったが、本市は貴重な移住者が活躍し続けることが出来るフィールドを整えることで定住につなげていき、更なる知念地域の生活水準の維持と発展を通じて地域活性化を図っていきたい。

【参考文献】

- ・ 2023 年度南城市市勢要覧（南城市まちづくり推進課）
- ・ 第 2 次南城市総合計画（南城市企画課）
- ・ 沖縄県への移住意向に関する調査報告（沖縄振興開発金融公庫）